

熊本市地域包括ケアシステムの構築に向けた 関係機関・団体等の取り組みについて

熊本市地域包括ケアシステム推進方針をすすめるにあたって、関係機関・団体や行政へのアンケートにより優先順位づけした課題とその取り組みをまとめたものです。

各団体の取り組み内容については、毎年度、更新し、「熊本市地域包括ケアシステム推進会議」にて報告します。

(平成 29 年 4 月)
熊 本 市

アンケート調査概要

- | | | | |
|---|------|---|-------|
| 1 | 対 象 | 関係機関・団体 | 32 団体 |
| | | 市役所内関係各課 | 26 課 |
| 2 | 期 間 | 平成 28 年 11 月～12 月 | |
| 3 | 調査方法 | デルファイ法
関係者がそれぞれ独自に意見を出し合い、その意見を相互に参照し、再び意見を出し合うといった作業を数回繰り返すことで意見（課題）を明らかにし集約化する手法
（実施状況）
第 1 次調査 課題の把握
第 2 次調査 課題の優先順位づけ
第 3 次調査 課題（取り組む項目）の優先順位づけ、関係者の取り組み把握 | |

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み		頁
1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)		
(1)	サロンや介護予防活動等、通いの場づくり	1
(2)	高齢者の得意や力をいかす取り組み促進	3
(3)	地域で見守り支え合う体制づくり	4
(4)	高齢者の健康づくり	6
(5)	地域の人材の発掘・育成と活用	8
(6)	地域や地域の高齢者のニーズの把握や分析	10
(7)	生活支援の充実(インフォーマルサービスの創設)	11
(8)	世代間交流の促進	12
(9)	高齢者相談体制の充実	13
(10)	介護予防活動や生活支援等の情報提供	14
2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり(在宅医療・介護連携)		
(1)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の連携推進	15
(2)	地域の在宅医療・介護を担う人材の育成	17
(3)	地域の在宅医療を担う医師や医療機関の確保	19
(4)	在宅医療や介護等に関する地域住民への普及啓発	20
(5)	医療・介護関係者の情報共有の支援	21
(6)	在宅医療・介護連携に関する相談支援	22
(7)	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	23
(8)	地域の医療・介護の資源の把握	24
3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)		
(1)	地域で見守り支え合う体制づくり	25
(2)	認知症に対する正しい理解の普及啓発	27
(3)	認知症高齢者を抱える家族への支援	29
(4)	関係機関による連携体制の構築	30
(5)	気軽に相談できる体制の充実	31
(6)	認知症の早期発見・初期対応	32
(7)	身近な場所での居場所づくり	33
(8)	認知症サポーターの養成・活用	34
(9)	高齢者の移動手手段の確保(認知症高齢者の事故防止)	35
(10)	認知症の方の生活支援	36
4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)		
(1)	高齢者の移動手手段の確保	37
(2)	高齢者が住みやすいまちづくり	38
(3)	高齢者向け住宅・施設の整備・促進	39
(4)	高齢者の生活支援の充実	40
(5)	住宅・施設の入居に関する相談・支援	41
(6)	高齢者の特性に応じた住まいづくり	42
(7)	多様な住まい方についての意識啓発	43
(8)	高齢者向け住宅のサービスの質の確保	44
(9)	高齢者向け住宅・施設に関する情報提供	45

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(1) サロンや介護予防活動等、通いの場づくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	薬局内にて気軽に入れる店づくりを行い、イス・テーブルなど利用し、サロンとして活用してもらう。
2	熊本県栄養士会	サロンの場に管理栄養士・栄養士が出向いて栄養や食事に関してお話しをする機会を増やす。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。
3	熊本県理学療法士会	サロンや介護予防事業の主催から依頼を受け、運動や動作分析の専門職としての理学療法士を講師として派遣している。
4	熊本県作業療法士会	当会への依頼によって会員を派遣対応している。
5	熊本県介護支援専門員協会	研修会等にて通所（介護サービス以外）の資源（地域のサロンや老人会等）の開発を促している。（地域ケア会議の促進）
6	熊本市老人福祉施設協議会	各施設の小・中学校に於いて、サロンや介護予防の場を積極的に設置する。
7	熊本県老人保健施設協会	通所リハ事業の実施 空き時間などの活動の場の提供 地域のサロン等へのリハ職等の派遣
8	熊本県地域密着型サービス連絡会	認知症カフェやサロンの実施を各圏域1ヶ所程度へ増やす（圏域の地域密着の事業所が協働して開催する）
9	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	平成29年度からの一般介護予防事業において、地域の実情に応じて既存のサロンの体制強化や高齢者が歩いて参加できる通いの場作りなどを地域団体や事業所などと連携して行っていく。特に地域リハビリテーション広域支援センター（地域密着リハセンター含む）などのリハ職との連携を強化して実効性のある介護予防活動を行っていく。
10	熊本市社会福祉協議会	子どもから高齢者まで、人と人がつながり、ともに支えあいながら生活するところが地域です。その地域の中で、気軽に参加し交流できる場（サロン等）を、校区社協を中心に、その必要性や必要な知識の普及啓発、活動組織の育成・支援等を行い、仲間づくりや介護予防等が推進される地域コミュニティを構築していく。 高齢者の方たちが歩いて通える身近な場所（サロン）に設置できるように支援し、多くの方が参加できるよう、ニーズの把握に努め多様なサロンの仕組みづくりを行う。
11	熊本市民生委員児童委員協議会	高齢者が通いやすい場所（公民館、校区内にある介護施設）でのサロン活動（12月 クリスマス会、3.4月 お花見等）
12	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知所カフェの実施
13	熊本市シルバー人材センター	既存の老人憩の家、コミセンや地域公民館などに加え、民間の空き家を交流施設に位置付け、健康づくり、高齢者生活相談や高齢者医療・介護相談とともに、ボランティア活動や就業に関する情報を提供する場とする。ささえりあ、民生委員などの他、地域の元気高齢者（シルバー会員の有資格者等）の活動ランチを想定。
14	熊本市老人クラブ連合会	熊本市老人クラブ連合会2万人の元気な高齢者こそ組織を挙げた介護活動予防事務局は、年間を通して月に1回の事業を実施
15	熊本市食生活改善推進員協議会	校区でのサロン立ち上げを計画中（校区により）
16	健康まちづくりを推進する中央区の代表	それぞれの地域性にもよるが、校区単位で課題を認識し町内単位で実行していく。その際、地縁組織では民生委員や自治会、包括では生活支援コーディネーター、加えて広域リハが中心となって場づくりを企画、計画、実践していくことを支援する。
17	健康まちづくりを推進する東区の代表	地域公民館やコミュニティセンターで月に1回程度の高齢者サロンは実施されている。どのサロンも男性の参加が少ない。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民局地域活動推進課	地域コミュニティーセンターの貸館は、誰もが利用できるものとしているが、地域づくり活動や地域福祉活動を最優先として行っている。
2	健康福祉局健康福祉政策課	サロン等の運営に多くが携わる民生委員・児童委員の活動支援
3	中央区役所福祉課	地域で行われている各団体でのサロンや交流会で行っている状況を把握し、広報していく。地域行事で介護予防に興味をもってもらえるようなイベント設ける。コミセンや公民館、空き家等あれば、無料若しくは条件つきで気軽に利用できる所を発掘する。
4	中央区役所保健子ども課	高齢者サロンの技術支援 自治会等に対する高齢者サロン設置の必要性の啓発
5	東区役所福祉課	東区管内5包括が中心となり、事業所等の協力を得て介護予防教室を開催している。
6	東区役所保健子ども課	地域包括支援センター等の関係機関と連携・協働し、高齢者サロンの主体的な運営を支援している。
7	西区役所福祉課	現在、サロン等には関与していない 今後、関係機関と連携を図り、進めていくためには、人員等の拡充が必要である。
8	西区役所保健子ども課	健康教育や健康相談を実施し、健康に関する知識の普及啓発。 介護予防に関する情報提供。 サロンの企画会議に参加。地域主体のサロン運営を支援。 8020推進事業（8020教室） 高齢者サロン等での食育実践講座の実施（食の安全安心・食育推進事業） 食生活改善推進員協議会の活動支援（食生活改善推進員事業）
9	南区役所まちづくり推進課	他団体との情報共有、必要に応じた情報提供
10	南区役所保健子ども課	地域のサロン等での健康教育での参加
11	北区役所保健子ども課	住民や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、サロンや介護予防活動の支援を行う。
12	健康福祉局高齢介護福祉課	住民主体の通いの場の創出や継続した介護予防活動に対する支援を行う。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(2) 高齢者の得手や力をいかす取り組み促進

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	趣味、特技など自宅から通ってもらって、発表の場やふれ合いの場をもうける。
2	熊本県栄養士会	食生活改善推進員の方々と連携して、地域の伝承料理等を継承する場を提供。退職後の管理栄養士・栄養士に栄養ケア・ステーションの活動を依頼。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。高齢者が自ら活動し助言することが可能。
3	熊本県作業療法士会	地域ささえあいセンターの協力のもと、仮設住宅(団地)へのプランターと野菜の苗を提供することをきっかけに、高齢者が得意な作業を発見し、高齢者自身が人の役に立つと実感できる取り組みを行う予定。
4	熊本県介護支援専門員協会	研修会にてその人の能力(潜在化能力含む)を引き出し、地域活動や家庭内での役割がもてるよう視点をもつことを取り入れている。
5	熊本県老人保健施設協会	退職者がボランティアで話し相手やレクリエーション活動の補助などを行っている。 28年度介護アシスタント(介護助手)育成事業の取り組み
6	熊本県地域密着型サービス連絡会	運営推進会議の活用によるカフェやサロンの担い手づくり
7	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域の介護予防サポーターがサロン活動などで積極的に関与できる仕組みを作る。また、ボランティア活動などにおいても無償ではなく何らかのインセンティブを得られるような仕組み作りを検討する。
8	熊本市社会福祉協議会	高齢者が知識や経験を活かした社会参加ができる場づくりや、各種研修・講座等を地域と共に推進する。
9	熊本市民生委員児童委員協議会	小学生と高齢者、昔遊びの伝承(竹とんぼづくり、お手玉等)
10	熊本市シルバー人材センター	調査後のひとり1人のフォローアップを前提に、高齢者の意識調査を実施。フォローアップは地域貢献の種類、時間帯や頻度などを基に、一人一人について具体的に調整する。
11	熊本市老人クラブ連合会	1 5月の友愛スポーツ大会 2 9月のレクリエーション大会 3 シルバー文化作品展 これまでの生活や仕事、趣味などの知識や経験を生かす機会が増える。又老人クラブ活動への参加を通して新しい学習や能力を生かす機会が増え、自己実現につながる。 更には、地域の伝承文化を世代交流などにより、若い人たちに伝えることができる。
12	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域(校区か町内かの規模)での仲間づくりが必要であるが、まずはワークショップ等を開催し、課題に気づく、詳しく知る、感じる等の場面が必要。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局健康づくり推進課	食生活改善推進員の養成及び地区組織活動支援 8020推進員の育成及び地区組織活動支援
2	中央区役所福祉課	区内の民間企業や地域のPTA等の親の方々に、地域での退職後の生活や行かせる人材として、地域での活動ができるようなつながりの仕組みをつくる。
3	西区役所保健子ども課	8020推進事業(8020健康づくりの会) 食生活改善推進員養成と食生活改善推進員協議会の活動支援(食生活改善推進員事業)
4	健康福祉局高齢介護福祉課	高齢者の社会参加の促進のため老人クラブの活動支援や介護保険サポーターポイント制度の実施、また、シルバー人材センターの活動支援等を行う。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(3) 地域で見守り支え合う体制づくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	校区内の民生委員や他団体と協力し、見守り支え合う体制づくりを行う。
2	熊本県看護協会	平成29年2月4日に鹿本で「看護がつなぐ地域包括ケアフォーラム」を地域の住民を巻き込んで開催予定
3	熊本県栄養士会	栄養士の地域事業部会員が、地域の連携会議などに出席して情報共有を図り、イベントへ参加する。栄養士が他職種と連携し、健康な生活が続けられる支援体制をつくる
4	熊本県理学療法士会	熊本市の地域包括ケア体制構築に向けての実践において、個別の「地域ケア会議」への参加はもちろん、「全体会議」や「プロジェクト会議」、「ワーキング会議」に理学療法士協会として積極的にかかわってゆきたい。
5	熊本県介護支援専門員協会	ケアプラン作成時における家族や地域の力に焦点化し、互助の必要性、互助の意識を引き出すための研修会を開催している。
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	高齢者見守り事業により見守りが必要な高齢者を把握する事に加え、区役所福祉課に設置された地域ささえあいセンターとも連携して、みなし仮設住宅に入居している見守りが必要な高齢者の情報を共有する。高齢者の見守りも含めた地域ネットワークの構築により、地域全体で高齢者を見守る気運の醸成、体制作りを強化する。
7	熊本市社会福祉協議会	各種高齢者サロンの実施・運営支援及び定期的に給食の提供を行う「ふれあいランチ給食サービス」の推進並びに地域の小学生・中学生が近隣の高齢者宅等を訪問するジュニアヘルパーの養成等を通じて、地域住民が主体となりお互いに見守り支え合う体制づくりを支援している。 区事務所で、「熊本見守り応援隊」活動として、地域の民間事業所等の協力を得て、地域の中で支援が必要と思われる世帯や子どもの安全などの見守り活動に取り組むとともに、それぞれの関係機関との連携を進め、地域福祉の向上に寄与する。 校区社協や自治会等、地域の関係者とともに、子どもから高齢者まで地域の人と人とのつながりを再構築する方法を探るとともに声を掛け合い、つながりを形成できる環境づくりを進める。
8	熊本市民生委員児童委員協議会	高齢者（シルバーボランティア）、民生委員OB・OG、民生委員等参加の見守りネットワーク（月1回会議、情報交換）
9	熊本市老人クラブ連合会	1 地区連合会長（17人） 2 校区連合会長（75人） 3 単老会長（385人） 4 壽詞の表彰（年間2,000人） 老人クラブに加入すれば、地域の同世代と仲間づくりができ、又各世代との交流もでき、多くの親しい関係が生まれる。これらの活動により、地域社会が、保持され、連帯感が生まれる。
10	熊本市8020健康づくりの会	8020達成者の選出のため、高齢者宅を訪問し、声掛け等をする
11	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域ケア会議やネットワーク会議に参加して、個別の接点や事例から隣保や近隣、町内単位、校区単位へと組織化していく作業に参加する。
12	健康まちづくりを推進する東区の代表	町内単位で見守り隊を編成しているところもある。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民局地域活動推進課	見守りの体制づくりを行うためにも、まずは、地域に日ごろから関わっていたただき、交流を深めておくことが必要である。町内自治会に加入をしてもらい、地域の活動などに参加し関わっていただけるよう町内自治会加入促進に努める。
2	健康福祉局健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援地域の65歳以上の方が掲載された名簿の提供

	団体名	具体的な内容等
3	市民病院（地域医療連携室）	支援が必要と思われる対象があった場合、ささえりあ等と早期に連携
4	中央区役所福祉課	地域の高齢者世帯・独居世帯を把握し関係機関で情報共有し、町内（隣保班）単位で、地域住民等での見守りをする組織作りを包括と共に行う。
5	中央区役所保健子ども課	体制づくりに係る情報提供・啓発及び側面的支援
6	東区役所まちづくり推進課	自治会活動によるコミュニティの形成
7	東区役所福祉課	認知症がきっかけではあるが、校区での見守り体制づくりに向け、自治組織・事業所・交番・包括・区福祉課等で協議会を1/月開催している。（長嶺校区）
8	西区役所福祉課	地域で見守りが必要な方に関しては、包括を中心とした地域ケア会議等に参加し、役割等を検討し、個別的ではあるが、地域の中で見守り体制を図っている。
9	西区役所保健子ども課	民協・地域包括支援センターとの情報交換。 8020推進事業（8020健康づくりの会）
10	南区役所まちづくり推進課	地域コミュニティ・づくりの推進
11	北区役所福祉課	地域支え合い体制づくり補助金事業
12	健康福祉局高齢介護福祉課	地域包括支援センターと民生委員・児童委員等との連携による高齢者見守り事業の推進を図る。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(4) 高齢者の健康づくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	熊本市健康フェスティバルの開催 各区における「健康まちづくり」への協力
2	熊本市薬剤師会	地域内(老人会)などで、健康促進の為に講演を行う。(講師の派遣)
3	熊本県看護協会	熊本市 東 西 南支部 天草支部 水俣・芦北支部 人吉・球磨支部 八代支部 宇城支部 上益城支部 菊池 有明 鹿本 阿蘇 以上13支部それぞれの箇所ですら1~2か月に1回健康相談「まちの保健室」を平成19年から開催している。 熊本県看護協会独自で平成15年から毎週「鶴屋」で健康相談「まちの保健室」を開催している
4	熊本県栄養士会	公開講座で、或いはサロンや介護予防活動の一環として、栄養改善に関する情報提供を行う。高齢者や家族に向けた料理教室の開催。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。
5	熊本県理学療法士会	障害・高齢者に関する講演など依頼があれば、会員が持つ専門的知識・技術を提供できるよう対応している。
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	家族介護者教室やサロン活動などで特定健診の受診勧奨を行ったりCKD対策活動を行う。また、高齢になる前からの健康増進の必要性を若い世代に啓発していく。 ささえりあが発行する広報誌等に健康に関する記事などを掲載していく。
7	熊本市社会福祉協議会	区事務所を中心に、地域の会合やサロン等における健康教育や体操指導等を、地域の関係機関と連携しながら実施します。また、自治会や校区社協等と連携を図り、地域におけるウォーキング大会等を企画支援し、体と心の健康について意識の高揚を図る。
8	熊本市民生委員児童委員協議会	地域に増えた独居男性～栄養と考えた食生活(簡単に出来るレシピの紹介、実習等)の紹介。
9	熊本市老人クラブ連合会	5月の友愛スポーツ大会での健康体操 友愛活動や、社会奉仕の日の活動を通して、精神的充実感や、心と体の健康が実現 老人クラブ活動に参加すれば、閉じこもりの防止、健康の保持、増進に繋がる。 又、寝たきりゼロ運動や、生き生きクラブ体操・各種シニアスポーツの参加を通して健康の保持、増進になる
10	熊本市食生活改善推進員協議会	サロンで年1回バランスのとれた食事(校区により)
11	熊本市8020健康づくりの会	生き生きサロンや老人クラブ等でお口の健康の話や唾液腺マッサージ等の実施
12	健康まちづくりを推進する中央区の代表	健康づくりに繋がる既存のイベントを続けたり、他の地縁組織や団体が取り組んでいる事業やイベントをつなぎ合わせる。
13	健康まちづくりを推進する東区の代表	ささえりあの方たちと地域で民生委員やボランティアで健康体操教室の実施

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局健康づくり推進課	高齢者サロンなどでの歯科健康教育や健康相談 校区での健康まちづくりの取り組み CKDを中心とした生活習慣病予防に関する啓発
2	市民病院(地域医療連携室)	市民を対象とした健康講座の開催(高齢者に限らない)
3	中央区役所福祉課	介護予防の必要性等を含め、地域での説明会へ出向き説明、啓発を行う。 百歳いきいき体操や、15分歩こうプロジェクト等の説明紹介をする。
4	中央区役所保健子ども課	サロンでの健康教育(体力測定・低栄養予防、口腔ケア等)・健康相談

	団体名	具体的な内容等
5	東区役所福祉課	東区管内5包括が、各校区のサロン・介護予防教室等で健康講話を実施している。
6	東区役所保健子ども課	高齢者サロンや老人会等の地域活動における介護予防の普及啓発（健康教育・健康相談・体力測定・健康学習会等）
7	西区役所福祉課	西区フェスタ等で認知症予防（講演会・脳トレ体験・血管年齢測定）や介護予防（体力測定等）のブースを設置し、関係機関にも協力してもらい、健康づくり（動機づけレベル）をしている。今後も西区フェスタ等の中で継続していく。
8	西区役所保健子ども課	健康まちづくり活動で、全世代の健康づくりを地域と連携して展開。 特定健診・後期高齢者健診の受診勧奨。 サロンや民協で健康づくりに関する情報提供。 8020推進事業（8020教室、8020推進員育成） 高齢者サロン等での食育実践講座の実施（食の安全安心・育推進事業） 食生活改善推進員協議会の活動支援（食生活改善推進員事業）
9	南区役所保健子ども課	特定健診および後期高齢者健診等の受診勧奨
10	北区役所保健子ども課	地域からの依頼に応じ、栄養、口腔機能向上や口腔ケア等についての健康教育及び情報提供を実施。
11	健康福祉局高齢介護福祉課	介護予防手帳を作成し、区役所やささえりあ等での配布等により普及啓発を行い、高齢者の健康づくりへの取り組みを支援する。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(5) 地域の人材の発掘・育成と活用

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	地域の様々な特技や職業経験をもたれている方の発掘、店内において服薬指導等情報を収集し、育成と活用に生かす。
2	熊本県栄養士会	サポーター養成講座等が行われる場合の講師の派遣。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣や助言が可能。関連団体との連携をとり対応を検討している。高齢者に食事サポートや情報提供が出来る栄養士の育成と活用場を作る。
3	熊本県作業療法士会	地域ささえあいセンターの協力のもと、仮設住宅(団地)へのプランターと野菜の苗を提供することをきっかけに、高齢者が得意な作業を発見し、高齢者自身が人の役に立つと実感できる取り組みを行う予定。(2)の再掲)
4	熊本県言語聴覚士会	ケア提供者に向けた嚥下障害への対応および予防を目的とした嚥下体操の指導を研修会を開催し、行っています。
5	熊本県老人保健施設協会	28年度介護アシスタント(介護助手)育成事業の取り組み
6	熊本県地域密着型サービス連絡会	認知症サポーターのステップアップに合わせて、継続した担い手へと働きかける カフェ・サロンでの地域の人材発掘
7	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	現在、介護予防に興味のある地縁団体の長や民生委員・児童委員の中から、体操サロンでリーダーとして活動してくれる人材を発掘、育成し、実際に健康サロンで健康体操を地域住民に向けて指導してもらっているがそのような活動を継続していく。 また、軽微な手助けを行うボランティアを育成し、地域で活動していただく
8	熊本市社会福祉協議会	地域の中で支援を必要とする方をサポートするための各種ボランティア講座の実施に努め、ボランティアの養成及び組織化を図る。また、生きがいづくりとしての高齢者の活躍の場を創設する。
9	熊本市老人クラブ連合会	1 各校区で年に1回文化祭を実施 2 会員増加時の表彰を実施 3 会長になればリーダーシップの発揮し自己研鑽にもなる 「在宅福祉を支える友愛活動」やその他のボランティア活動などへの参加を通して、地域福祉の担い手として1翼を担うと同時に、地域の福祉と保健・医療サービスの充実についても働きかけるなど推進役となる。
10	熊本市8020健康づくりの会	8020推進員への推薦や育成
11	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域の地縁組織や各種団体との接点を持ち(活用)、またこれまでにない繋がりをつくり(接点を持ち)、アイデアを発明していく。異業種、異分野との接点からイノベーション的な発想や展開が生まれることもあり、既存の手法にとられないことも必要。
12	健康まちづくりを推進する東区の代表	健康まちづくり推進委員、認知症サポーター等の活動の場を広げる必要がある。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民局地域政策課	平成29年度から設置するまちづくりセンター地域担当職員が中心となり、地域人材の育成等を実施していく方針。
2	健康福祉局健康づくり推進課	8020達成者の発掘及び歯科啓発への活用
3	中央区役所福祉課	介護予防サポーター交流会を開催し中央区の介護予防サポーター活動部の組織の立ち上げを行う。シルバーヘルパー受講の勧奨、受講したメンバーボランティア活動の支援。認知症サポーター講習会受講者を把握、交流会を地区毎に開催し組織作りできれば。

	団体名	具体的な内容等
4	中央区役所保健子ども課	8020推進員・食生活改善推進員の養成 健康まちづくりの中での次世代育成 PTAを地域や自治協と繋げる役割（活用場所の提供など）
5	東区役所保健子ども課	ボランティア（食生活改善推進員・8020推進員・健康まちづくり推進員）の養成 および地域における活動支援
6	西区役所保健子ども課	8020推進事業（8020推進員育成、8020健康づくりの会） 食生活改善推進員養成と食生活改善推進員協議会の活動支援（食生活改善推進員事業）
7	南区役所まちづくり推進課	地域コミュニティ - づくりの推進
8	北区役所保健子ども課	8020推進員を育成し、サロン等の地域での活動の中で口腔機能向上の体操やゲーム等の普及及び情報提供を行う。また、食生活改善推進員を養成し、地域での食生活改善等の情報提供を行う。
9	健康福祉局高齢介護福祉課	地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域の担い手の発掘や育成支援等を行う。 介護予防サポーターの養成研修の実施により、地域の人材の育成を行う。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(6) 地域や地域の高齢者のニーズの把握や分析

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	気軽に立ち寄れる薬局を目指し、高齢者のニーズを収集し、介護予防や能力発揮に生かす。
2	熊本県栄養士会	公開講座等におけるアンケート実施と集計。対応を検討。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	生活支援コーディネーターを中心に自治会長や民生児童委員へ地域のニーズに関する訪問による聞き取りやアンケート調査を行っている。また、地縁団体や介護保険事業所、居宅介護支援事業所等と地域ケア会議を通してニーズの共有を行ったり、当該情報を地域ケア計画へ落とし込み、インターネット上で誰でも閲覧できるようにしている。
4	熊本市社会福祉協議会	平成27年11月～平成28年1月にかけて、住民の生活課題を正確かつ的確に把握するため、民生委員・児童委員による聞き取り調査(生活ニーズ調査)を行い、生活課題の抽出を行っている。その分析結果に基づき、地域の方々と共にニーズの把握に努め、課題解決方法を探り、具体的な取り組みにつないでいく。
5	熊本市老人クラブ連合会	当然各単老会長は、校区の総会で会員の意見を集約して校区連合会長に報告し、これを受けた75校区連合会長が、3月、6月の総会で、校区の意見として述べられる。
6	健康まちづくりを推進する中央区の代表	高齢者のニーズと共に支え手となる民生委員の課題調査を行う。この調査と同様デルファイ法を活用するのもいいのではないかと。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民局地域政策課	まちづくりセンターにおいて、校区ごとの地域カルテ作成など地域の現状・課題、ニーズ等の把握を行う方針。
2	中央区役所保健子ども課	当課では実施していない(「ささえりあ」がアンケートを実施している)地域での声を「ささえりあ」等に繋ぐ(現場に行きニーズを把握)ささえりあ等との情報共有
3	東区役所まちづくり推進課	関係各課との連携
4	西区役所福祉課	現在あるはつらつシニアアンケート結果等の活用
5	南区役所まちづくり推進課	他団体との情報共有、必要に応じた情報提供
6	健康福祉局高齢介護福祉課	生活支援コーディネーターの活動や熊本市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を通して、地域や地域の高齢者のニーズ把握や分析を行う。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(7) 生活支援の充実(インフォーマルサービスの創設)

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	要請により少ない集まりでも、健康生活、服薬に関する講話(講師派遣)を行う。
2	熊本県介護支援専門員協会	地域ケア会議の中で地域に必要なサービスの創設を目指していくために地域ケア会議への出席を促進している。
3	熊本県地域密着型サービス連絡会	来年度事業として「生活支援講座」を行う。各事業所での地域支援事業開始をバックアップする。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域へのニーズ調査やネットワーク会議などで、地域に不足しているサービスを把握する。ただ、既存のインフォーマルサービスで対応できるものはそれを活用する事を優先し、ニーズに合致したサービス等がない場合には新たなサービスの創設を検討していく。
5	熊本市社会福祉協議会	高齢者の困りごとの手伝い(買い物・配達代行、外出・家事生活・趣味の支援等)を地域で支え合う「見守り・支えあい隊」という住民参加型の事業を検討していたが、熊本地震で活動が遅れ、次年度以降にモデル的に実施し、その課題を探る。
6	熊本市民生委員児童委員協議会	地域の社会資源について情報提供
7	熊本市シルバー人材センター	<p>コンビニの宅配やシルバー人材センターの買い物代行(お出かけサポート)を拡充し、一人暮らしや外出困難な高齢者世帯への支援を充実。</p> <p>医療・介護に関する関係機関からの文書がわからない高齢者に対して、地域の身近な交流施設等でボランティアやシルバー人材センターの会員(有資格者等)が読み書きの代行等を行う。</p> <p>住居の除草・剪定等一括サポート高齢者等が、何らかの理由で管理できない住居敷地の除草や庭の手入れ管理を年間を通して一括整備するサービスの新設。</p> <p>災害準備サポート高齢等のため災害に対応できない人に対して、地震等の転倒防止の家具の固定、台風時の窓・雨戸の補強やベランダの片づけ等を行う。</p> <p>防犯、防災点検サービス</p> <p>空き巣や家事等の対策のため防災の専門家、消防OBや研修を受けたシルバー人材センター会員による家屋点検、アドバイスを行う。</p>
8	熊本市老人クラブ連合会	校区の連合会長に250万円(75人)、地区連合会長に50万円(17人)の助成金を出し円滑な活動の支援を実施 また、高齢者相談事業も実施し、活動意欲のある方をシルバー人材センターへ紹介している。
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	今後の危機意識と課題の共有と共に、目指すところ、あるべき姿を実際に目で見て肌で感じる事が大切。動き出しやすい町内や校区にターゲットを絞り、協議を始める。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局高齢介護福祉課	<p>地域での生活支援サービスの創出支援を行う生活支援コーディネーターの活動支援を行う。</p> <p>様々な団体がサービス創出を行うにあたっての支援(地域支え合い体制づくり事業補助金)を行う。</p>

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(8) 世代間交流の促進

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	認知症患者に対し、家族や関係者の意識啓発を行う。
2	熊本県栄養士会	講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。イベントを通して世代間交流を深める活動になる。
3	熊本県老人保健施設協会	地域子ども会等との交流会の実施
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域の福祉祭りなどに参加し、世代間交流が図れるような支援を地域住民と一緒に検討していく。また、校区の健康まちづくり部会などの一員として、若い世代にも、ささえりあを周知していただくと同時に子どもから高齢者までが参加できるような活動ができないか模索していく。また、小・中・高校および大学生など協働で参画できるような活動ができないか検討していく。
5	熊本市社会福祉協議会	核家族化や都市化が進展する中、これからの社会を支える子供たち(小・中・高校生)に、高齢者とふれあい機会を作り、交流をすることで、「思いやり」や「うやまう心」を育てることが、将来の福祉社会をつくる大切な基盤となると考え、地域の小学生・中学生がジュニアヘルパーとして、近隣の高齢者宅等を訪問し、お話相手や簡単なお手伝い等の見守り活動を行うことにより、高齢者の孤立化防止や安否確認、併せて日常生活を通じた世代間の交流を図っており、すべての地域での実施を目指す。また、区事務所では、地域の様々な活動において、多世代間の交流ができるよう支援を行う。
6	熊本市民生委員児童委員協議会	幼稚園・保育園・小学校と高齢者の交流事業 給食会、もちつき等
7	熊本市シルバー人材センター	民間の空き家等活用して学童と高齢者等の世代間交流の場を設け、放課後や休日の児童の居場所づくりに取り組む。高齢者による地域の伝承、歴史、地誌などと様々な遊びなどの他、学習塾の場として活動する。
8	熊本市老人クラブ連合会	1 老人クラブで雑巾を作成し小学校へ寄付をし交流を図っている 2 幼稚園での餅つきに参加している。必要な知識の伝承 仲間との交流は、日常生活の必要な情報交換に役立ち、心配事や、悩みごとの相談を容易にする。
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	小学校での認知症キッズサポーター養成講座や疑似体験などの授業を通し、福祉教育との連動が必要で、その企画、実行に協力する。また中学校や高校、大学とは共通の体験だけではなく、共同の行為(意図的な活動)を実践し積み上げることに協力する。
10	健康まちづくりを推進する東区の代表	子育て支援等が高齢者の知恵や技術を発揮してもらう。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	中央区役所保健子ども課	高齢者サロンと子育てネットの合同開催の働きかけの支援(調整・提案・技術支援) 孫育て教室の実施を検討
2	西区役所保健子ども課	健康まちづくりで行う地域イベント。 8020推進事業(8020健康づくりの会、フッ化物洗口支援ボランティア) 食生活改善推進員協議会の活動支援(食生活改善推進員事業)
3	南区役所まちづくり推進課	地域コミュニティ・づくりの推進
4	北区役所保健子ども課	サロンや子育てサークルの合同開催のメリットを住民に伝える。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(9) 高齢者相談体制の充実

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	薬局内(または居宅訪問)において、いつでも相談できる体制づくりを行う。
2	熊本県看護協会	熊本市 東 西 南支部 天草支部 水俣・芦北支部 人吉・球磨支部 八代支部 宇城支部 上益城支部 菊池 有明 鹿本 阿蘇 以上13支部それぞれの箇所ですべて1~2か月に1回健康相談「まちの保健室」を平成19年から開催している。 熊本県看護協会独自で平成15年から毎週「鶴屋」で健康相談「まちの保健室」を開催している
3	熊本県栄養士会	栄養ケア・ステーション開設。食事や栄養に関することであれば電話相談、来所相談にて対応。講師派遣依頼があれば、サロンなどに栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。(まとめて食材を購入する際の配慮・配食支援についての助言など)
4	熊本県理学療法士会	県下各市町村が企画するイベント(健康・福祉まつりなど)に参加し、体力測定や健康相談を行っている。
5	熊本県老人保健施設協会	支援相談員を中心とした多職種による相談体制
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域のよろず相談窓口としてあらゆる相談に対応できるよう、スキルアップのための研修会への参加や、当協議会が自らのスキルアップに必要と思われる研修会を企画して開催している。また、地域のスーパーや公民館などで出張相談窓口を開設したり、弁護士などと協働と無料法律相談窓口を開設している。
7	熊本市社会福祉協議会	民生委員・児童委員や地域包括支援センター等、関係者と連携を図り、地域の中で身近に相談できる体制を構築する。 地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるよう、「心配ごと相談所」を地域サテライト型相談所として位置付け、その機能の充実と拡充を図っている。
8	熊本市老人クラブ連合会	1 健康センター新町分室において、平日10時~16時 高齢者相談事業を実施 2 老人クラブへの加入は、社会活動への参画と貢献に繋がる。例えば、花のあるまち、ごみのないまち運動やリサイクル運動を通して、地域環境の保全や、美化、緑化など住み良い環境づくりに参画・貢献できる。
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域を福祉「組織化」(民生委員をサポートする福祉推進委員等)することと、若い人やテーマ別にいろいろな活動をしてきた人を新たに加える目的でプラトホーム型(誰でも参加、退会自由)の活動を始める。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	電話相談等で、市民からの相談に対応
2	市民病院(地域医療連携室)	院内正面玄関に総合相談窓口を設置し対応。必要時、地域医療連携室や医事課で相談対応。
3	中央区役所保健子ども課	健康相談(所内、サロン等)
4	西区役所福祉課	窓口や電話等で相談があったケース等については、相談内容に応じて、包括をはじめ関係機関と連携を図りながら問題解決にあたっている。
5	西区役所保健子ども課	地域包括支援センター等関係機関との連携。
6	南区役所まちづくり推進課	他団体との情報共有、必要に応じた情報提供
7	健康福祉局高齢介護福祉課	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの強化と更なる周知に努める。

1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)

(10) 介護予防活動や生活支援等の情報提供

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	市民講座の開催（H25年9月）、熊本市民健康フェスティバルの開催
2	熊本市歯科医師会	口腔機能の維持・向上。オーラル・フレイルの予防など
3	熊本市薬剤師会	情報シートやパンフレット、配布ビラなどを用い、各々に合った情報提供を行う。
4	熊本県栄養士会	公開講座実施。 講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。
5	熊本県理学療法士会	定期的に広報誌を作成し、専門的な立場から家庭でできる健康作りの情報を発信している。
6	熊本県作業療法士会	作業療法士会オリジナル体操を作成し各自自治体へ配布、さまざまところで活用して頂いている。
7	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	介護予防活動についてはささえりあにて発行している広報誌などに活動の様子を掲載し、地域に向けて周知をしている。また、家族介護者教室やサロン等で随時情報を発信したり、民生児童委員の定例会において情報提供を行っている。現在も行っているが、今後はSNSやホームページなどでの情報発信を強化していく。
8	熊本市社会福祉協議会	校区社協や民児協等地域の会合へ参加し情報の共有に努めている。また、様々な情報の集約に努め、より幅広い広報活動の展開をめざす。
9	熊本市老人クラブ連合会	シルバーヘルパーの育成、活動
10	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域の情報を生活支援コーディネーターへ報告する。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	中央区役所保健子ども課	健康ウォーキングなどのイベント実施
2	東区役所福祉課	東区介護予防の会で、「東区に関する介護予防の拠点案内」＜一覧表＞を作成し、配布している。
3	西区役所福祉課	包括や関係機関等の会議を通して、随時、情報提供している。
4	西区役所保健子ども課	サロンでの情報提供。 8020推進事業（8020健康づくりの会）
5	南区役所まちづくり推進課	他団体との情報共有、必要に応じた情報提供
6	健康福祉局高齢介護福祉課	地域や関係機関等の協力を得て生活支援コーディネーター（地域包括支援センター）が作成した地域ケア計画について広く周知を図る。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(1) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の連携推進

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	熊本市医療政策課と居宅介護支援事業者協議会(熊本市医師会在宅ケアセンター内)の共催で、「居宅包括連絡会議」を開催
2	熊本市歯科医師会	医療・介護など、多職種連携システムの構築をめざす
3	熊本市薬剤師会	訪問薬剤、服薬指導のできる薬局の拡大
4	熊本県栄養士会	地域の中で専門職同士、地域の皆さんとも「顔見知り」の関係を築くために地域や区単位の研究会、座談会、懇親会などに栄養士の地域会員が出席して関係性を深める。 在宅訪問栄養食事指導についての研修会を実施、今後管理栄養士が担う分野の推進について検討中。
5	熊本県理学療法士会	熊本市をはじめ各自治体が行っている他職種連携会議等に会員の参加を促す等を行い、保健も含め、医療・介護の連携推進に関する意識の向上を図っている。
6	熊本県作業療法士会	理学療法士協会や言語聴覚士会と連携し、リハビリテーション専門職三団体協議会にて「回復期リハ病棟関連」の研修会を開催している。
7	熊本県言語聴覚士会	脳卒中地域連携パスのユニットパスとして、食機能連携ユニットパスを作成している。現在、医療サイドでの連携に用いているが、最終的には、在宅医療、在宅介護での活用を目指している。
8	熊本県介護支援専門員協会	医師団体(保険医協会、医師会等)との協働のための研修会の開催や法定研修等の講師を医師へ依頼するなどしている。
9	熊本県老人保健施設協会	生活圏域内の医療介護事業所、包括支援センター、市社協、民生委員、校区社協役員等の多職種が集まって勉強会や懇親会を定期的を開催し、お互い顔を合わせる機会を持ち意見交換や情報交換を行っている。
10	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	多くのささえりあの圏域で多職種ネットワーク会議などを開催しているが、一部の医療機関や事業所等の参加にとどまっている会議体もある。今後は参加いただく医療機関や事業所を増やし、スムーズに連携を図ることができるような支援体制の構築を図っていく。
11	熊本市社会福祉協議会	地域の中で医療・介護の支援を必要としている方について、医療機関・介護事業所・地域包括支援センター並びに日頃から要支援者の見守り活動等を実施している地域福祉推進基礎組織を活用した連携推進・情報共有・社会資源の把握の仕組みづくりについて検討。
12	熊本市シルバー人材センター	病院や福祉施設の地域開放策を基盤にし、一定エリアの医療・介護機関への組織化を図り、定期的な医療・介護イベント等を実施することで地域への浸透を深める。 医療・介護関係者や当事者。家族に関する諸問題の共有と解決のためには、現行のささえりあを中心としたシステムに加え、各区の地域の状況や医療・介護環境を基に総合的調整を図る基幹的機能を有するシステムが必要。
13	健康まちづくりを推進する中央区の代表	在宅医療を知る、気づく、学ぶワークショップや事例検討会の構想や企画に参加し、側面的な支援を行う。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局障がい保健福祉課	長期入院精神障がい者(高齢者を含む。)の地域生活への移行を進めるにあたり、退院後の医療や必要となる障がい福祉サービス・介護サービスについて、入院中から関係者と連携をとり調整を図っている。(障がい者プラン:地域生活への移行支援)
2	健康福祉局医療政策課	在宅療養患者の急変時診療医療機関の確保や急性期病院を中心にした地域包括ケア病棟等を持つ病院間のネットワーク作りに取り組む。 退院から在宅に向け切れ目のなく、一体的なサービス提供が円滑に行われるように、入院中からの退院支援等について専門的に検討を行う部会を設置する。

	団体名	具体的な内容等
3	市民病院（地域医療連携室）	介護保険利用者が入院した場合、入院早期よりケアマネ等と情報共有。在宅医療の現状を知るために、院内Nsが訪問看護研修に参加している。
4	中央区役所福祉課	中央区内での各包括で行われている、医療と介護の連携の部会があるため、その会の支援を行っていく（事例検討会等に病院や医療機関の参加勧奨等）。中央区内での居宅・包括連絡会や主任ケアマネ部会で、自立支援のプラン作成の研修を支援する。
5	中央区役所保健子ども課	ケア会議に参加
6	東区役所福祉課	東区管内5包括＜主任ケアマネの会＞が中心となって、医療と介護関係の合同研修等実施している。（医療機関相談員とケアマネとの連絡会等）
7	西区役所福祉課	包括等で実施されている在宅療養支援ネットワーク等への参加協力

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(2) 地域の在宅医療・介護を担う人材の育成

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	熊本市医師会看護専門学校において、看護師・准看護師の養成
2	下益城郡医師会	医療介護・従事者向けの研修会等の実施
3	熊本市歯科医師会	訪問歯科診療を実施する歯科医師を増やす
4	熊本市薬剤師会	薬剤師の研修会で在宅医療の研修会を定期的に行う。 他専門職を講師に迎え専門性の高い研修会の実施。
5	熊本県看護協会	訪問看護師養成研修会を約3か月（通算32日間、25名前後）開催 訪問看護者のスキルアップ研修（1日、40名前後） 訪問看護管理者研修（1日、30名前後） 医療機関看護師の在宅療養支援の訪問看護研修（同行訪問 1日間 20名前後） 以上を毎年実施 県の委託で「多様な住まいの場における看取り支援事業」5回シリーズで開催（延482名看護職及び介護職他参加）
6	熊本県栄養士会	栄養士会の中で、在宅訪問栄養食事指導に関する研修会を増やすなど質の向上を図る。 特に医療、福祉を退職した会員等が地域で在宅訪問栄養食事指導に従事できるように、サポートできる体制を構築する。
7	熊本県理学療法士会	作業療法士会、言語聴覚士会、理学療法士協会、訪問リハ研究会の合同で訪問リハ従事者実務者研修会を開催し在宅リハビリテーションを担う人材の育成を行っている。 また、協会ホームページに訪問リハの事例集を掲載し、会員教育の一環としている。
8	熊本県作業療法士会	理学療法士協会や言語聴覚士会と連携し、リハビリテーション専門職三団体協議会にて「介護予防関連」の研修会の開催を企画している。また県士会としても研修会等の開催を行っている。
9	熊本県言語聴覚士会	ケア提供者に向けた嚥下障害への対応および予防を目的とした嚥下体操の指導を研修会を開催し、行っています。
10	熊本県介護福祉士会	各種研修等
11	熊本県介護支援専門員協会	他職種との研修会の開催
12	熊本市老人福祉施設協議会	小・中学校やイベントに出掛け、“福祉の仕事”のやりがいや魅力についてのPRをする。
13	熊本県老人保健施設協会	医師卒後臨床研修等や看護師、介護福祉士、PT、OT、及び管理栄養士等の実習受け入れの実施。 認知症実践者研修及びリーダー研修の実習の受け入れ実施。
14	熊本県地域密着型サービス連絡会	介護人材の確保が介護の分野での一番の課題。 介護人材の確保のために、先ず現在事業所で働いている職員に「介護の良さ・遣り甲斐を伝えてもらう」取り組みから始めている。
15	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	ささえりあ所属の主任介護支援専門員が中心となり、居宅介護支援事業所の介護支援専門員等との連絡会や研修会を開催して専門職としての資質の向上に努めている。今後は多職種での研修会なども開催して地域包括ケアの構築を担うスタッフのスキルアップを図っていく。
16	熊本市社会福祉協議会	看護師・介護福祉士・社会福祉士等、医療・介護を中心的に担う学生の実習並びに職場体験等の受け入れについて可能な限り対応を行うことで、人材の育成支援に努めている。
17	健康まちづくりを推進する中央区の代表	専門職ではなく非専門職（ボランティアやテーマ型コミュニティ）の人材育成に関わっていく。例えば看取りボランティアの育成や組織化を支援する。その一歩として学びの機会をつくっていく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	依存症、自殺予防等精神保健福祉に関する支援者向けの研修の実施を継続する。
2	健康福祉局医療政策課	多職種連携研修を実施。 在宅医療・介護関係者間で、他の機関の参考となるような先進的な取り組み等を報告する活動発表会を開催。
3	市民病院（地域医療連携室）	小児の訪問看護を担えるステーションを増やすために、小児専門Nsがステーションに出向き指導（震災以降、専門看護師不在）
4	中央区役所福祉課	各包括での、地域での、医療や介護福祉機関との交流会や集う場での事例検討会、若しくは、地域ケア会議に出席してもらい地域での支援の必要性を認識してもらおう。
5	健康福祉局高齢介護福祉課	熊本市医師会や熊本市居宅介護支援事業者協議会の協力を得て、医療・介護に関する研修会や多職種連携研修会の開催のほか、熊本県と合同で認知症介護実践者研修、指導者養成研修等介護の資質向上への取り組みを行う。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(3) 地域の在宅医療を担う医師や医療機関の確保

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	会員医療機関を対象に「在宅医療研修会」の開催
2	下益城郡医師会	医師(かかりつけ医等)向けの研修会等の実施
3	熊本市歯科医師会	訪問歯科診療を実施する歯科医師を増やす
4	熊本市薬剤師会	積極的に医師と連携・協力し、ハイレベルの医療の実施。
5	熊本県栄養士会	各医療機関と連携をとり、情報提供を実施中。
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	できるだけ地域の医療機関に地域や多職種のネットワーク会議等に参加していただき、在宅医療に積極的に関与いただけるような気運を醸成する。
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	住民を含めた会議やイベントには積極的に出席し、住民(カスタマーやパートナー)としての立場で議論に参加する。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局医療政策課	在宅医療に取り組む医療機関を増やすことを目的とし、熊本市医師会に委託して在宅医の養成研修を実施。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(4) 在宅医療や介護等に関する地域住民への普及啓発

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	市民講座の開催（H25年9月） 在宅支援ハンドブックWeb版の作成 各種メディア（TV・ラジオ）による広報
2	下益城郡医師会	地域住民向けの研修会等の実施
3	熊本市薬剤師会	薬剤師の在宅医療についての積極的な啓蒙活動を行う。
4	熊本県看護協会	一昨年から県の委託で看取り支援事業を実施する中で在宅医療や看取りについての講演会を地域住民向けに開催している。今年度は2月26日14時～16時県庁地下にて「皆さん、最後はどこで迎えたいですか」 ひまわり在宅クリニック 後藤慶次先生
5	熊本県栄養士会	在宅医療や介護に関するポピュレーションアプローチのイベントに参画する。 公開講座実施。栄養士による介護食や食生活についての研修会の開催。 発行している機関紙にて啓発活動を実施。
6	熊本県作業療法士会	毎年、県士会の事業部による多職種向けの研修会の開催や市民向けに公開講座の開催など行っている。
7	熊本県言語聴覚士会	言語聴覚の日に言語聴覚士が関与するサービスを該当にて広報している。
8	熊本県介護支援専門員協会	現在は、行っていないが、制度（理念）の理解をはじめとする研修会を計画している。
9	熊本県老人保健施設協会	協会による年1回の市民公開講座の実施。事業所毎に開催する家族会や地域を交えたイベント活動の実施。
10	熊本県地域密着型サービス連絡会	来年度の事業の中で、「地域密着型サービスを更に住民の皆さんに知ってもらおう」取り組みを行う。運営推進会議のメンバーの皆さんの声を集める。
11	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	老人クラブの定例会や地域のサロン、家族介護者教室の開催などを通じて、在宅医療や介護にまつわる情報を発信し、普及啓発に努めている。また、ささえりあの広報誌等でも同様の情報を掲載して発信しており、そのような活動を今後も継続していく。
12	熊本市社会福祉協議会	地域福祉推進基礎組織において住民主体で実施されている介護予防・認知症等知識の普及啓発に関する側面的支援を推進している。 児童、学生、社会人を対象とした福祉の体験学習並びに施設利用者とのふれあい等の福祉教育活動を通じて、介護・福祉に関する地域住民への普及啓発を図っている。
13	健康まちづくりを推進する中央区の代表	行政や包括、医療機関、介護サービス事業所と共に普及啓発の場に出向く。地域住民に広報していく（まずはアイデアを探る）。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局医療政策課	在宅医療市民講演会の開催。（毎年） 出前講座の実施。（「在宅医療って知っていますか」～住み慣れた自宅で生きるために！～） 人生の最終段階の医療について考える機会を確保するための「メッセージノート」を作成し、啓発を実施。
2	中央区役所福祉課	介護保険のプラン作成で、介護事業所だけでなく、家族での関わりの必要性や地域の方も支援者として一緒に作成に参加。プランも家族や支援者がする事も入れる。ジュニアヘルパー等の講習会に、家族で介護者を支える事の重要性を取り入れてもらう。
3	中央区役所保健子ども課	サロンや民協での健康相談時に普及啓発
4	東区役所保健子ども課	地域活動における介護予防や認知症予防等の普及啓発
5	健康福祉局高齢介護福祉課	市報やホームページ等により、在宅医療・介護を含めた地域包括ケアシステムの考え方について広く啓発を図っていく。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(5) 医療・介護関係者の情報共有の支援

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	「くまもとメディカルネットワーク」への参画（H29～予定）
2	熊本市薬剤師会	お薬手帳をメインツールとし、患者の使用率を高め、より正確な情報の共有を行う。
3	熊本県栄養士会	関連団体等との連携 栄養士の会員にて、関係機関との情報提供・情報交換を実施中。 在宅栄養訪問活動については、対策委員会を設置し、今後の活動強化に努める。
4	熊本県介護福祉士会	他団体との連携やセミナー共催など
5	熊本県介護支援専門員協会	他職種との研修会の開催
6	熊本県老人保健施設協会	医療・介護従事者等、他職種を交えたカンファレンスの実施。（ケース毎）
7	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	本市においても平成28年12月よりICTNWである「くまもとメディカルネットワーク」が利用できるようになったため、各センターが当該ネットワークに参画する事で、他機関との情報共有を図りやすい環境を構築する。また、多職種ネットワーク会議などで実際に多職種が顔を合わせる事で、関係者間の信頼関係を醸成させ、円滑に連携や情報共有が図れるようにする。
8	熊本市社会福祉協議会	地域の中で医療・介護の支援を必要としている方について、医療機関・介護事業所・地域包括支援センター並びに日頃から要支援者の見守り活動等を実施している地域福祉推進基礎組織を活用した連携推進・情報共有・社会資源の把握の仕組みづくりについて検討。
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	専門機関や専門職がその役割や機能を発揮するために必要とする情報に対して、当事者側から見た、あるいは生活全体の場面から必要な情報を発信していく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民病院（地域医療連携室）	退院時に、診療情報提供書や在宅療養移行シートを活用し在宅チームへ情報提供を行っている。 必要時には在宅チームを含めた、退院前カンファレンスを実施。
2	中央区役所福祉課	各包括での多職種の連携会議の支援（内容と回数の充実）と中央区単位での連携のための交流会を立ち上げる。
3	健康福祉局高齢介護福祉課	地域ケア会議等の推進を図り、医療・介護関係者の情報共有について支援する。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(6) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	地域包括支援センター(ささえりあ本荘)の校区単位での情報交換「地域交流会」の開催
2	熊本市薬剤師会	ささえりあや居宅支援事業所との連携促進
3	熊本県栄養士会	電話や来訪での栄養食事相談活動を実施。活用は現在少ないため情報発信をしていく。 講師派遣依頼があれば、栄養ケア・ステーションより対応可能。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	医療ソーシャルワーカーが不在の病院等に入院している方の退院に関する支援や、病院と連携を図ることが難しいと感じている居宅介護支援事業所のケアマネジャーの後方支援を行っている。また、居宅介護支援事業者等の事業者向けの相談会などを開催しているささえりあもあり、今後もそのような活動を強化していきたい。また、各市町村に設置が予定されている「在宅医療・介護連携支援センター(仮称)」が設置された場合、当該センターと連携して相談支援体制を強化していく。
5	熊本市社会福祉協議会	区事務所を中心に、民生委員・児童委員や地域包括支援センター等、関係者と連携を図り、地域の中で身近に相談できる体制を構築する。さらに、地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるよう、「心配ごと相談所」を地域サテライト型相談所として位置付け、その機能の充実と拡充を図っている。
6	健康まちづくりを推進する中央区の代表	街の保健室のようなものが出来るように、構想や企画に参加する。相談者と専門職の媒介役になったり、事業の推進役となる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局医療政策課	平成24年度から在宅医療相談窓口を設置。主に市民からの相談対応で開始したが、現在は、専門相談員が在宅医療・介護・福祉等の連携に関する相談も対応している。
2	市民病院(地域医療連携室)	総合相談窓口や地域医療連携室にて市民や訪問看護師、ケアマネ、医療機関等からの相談に対応。
3	中央区役所保健子ども課	必要機関への紹介、情報提供(個別相談時) 往診可能な医療機関の情報提供 健康相談・個別で相談を受けることはほとんどない
4	東区役所まちづくり推進課	関係各課との連携

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(7) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	個々における問題の抽出及び検討を行い、よりよい改善策を対応する。
2	熊本県栄養士会	検討会議実施。 研修会において、対応策や疑問質問が発生し、検討しているが、実際の活動には、コメディカルや行政などの多種連携及び医師の理解が必要であると考え
3	熊本県作業療法士会	熊本市保健医療専門団体連合会(医専連)会議やシンポジウム、県連携学会の企画・開催を通して、医療と介護の連携について検討している。
4	熊本県介護支援専門員協会	他職種との研修会の開催
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域ケア会議の機能である「個別課題解決機能」を通じて連携に関する課題が見えてきたり、「地域課題発見機能」を目的とした地域ケア会議の開催で、当該課題を抽出している。今後は抽出された連携に関する課題について、多職種連携会議や課題解決の為に地域ケア会議を開催して、対応策を検討していく。
6	健康まちづくりを推進する中央区の代表	カスタマー兼パートナーとして、課題抽出及び対応策の検討に関与していく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局医療政策課	平成24年度より「くまもと在宅医療・介護ネットワーク検討会」を開催。在宅医療と介護の連携に関する地域の課題抽出とその対応策を検討している。 平成25年度より「在宅療養患者等の救急医療等に関する検討会」を開催。患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療の実現と、在宅医療と救急医療の連携の推進を図る施策を検討し、実施している。
2	健康福祉局高齢介護福祉課	地域包括ケアシステム構築に向けたアンケート調査結果から得られた課題について、関係機関や関係団体等と対応策について検討していく。

**2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり
(在宅医療・介護連携)**

(8) 地域の医療・介護の資源の把握

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	熊本市「医療資源マップ」作成のためのアンケート協力
2	熊本市薬剤師会	ささえりあ、居宅支援事業所、訪問看護、訪問介護、特養など、近隣の介護関係先との情報把握の強化を行う。
3	熊本県栄養士会	関連団体等との連携
4	熊本県理学療法士会	作業療法士会、言語聴覚士会、理学療法士協会が協力し、地域における各専門職会員分布の把握を行う。(予定)
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあが作成している「地域ケア計画」に担当校区の医療機関、介護保険事業所等の情報を掲載しており、ホームページで公開している。また、医療・福祉マップなどを作成して地域に配布している。今後は医療機関、介護保険事業所の情報をこまめに更新して、最新の情報が発信できるように心がけていきたい。
6	熊本市社会福祉協議会	区事務所では、地域の中で医療・介護の支援を必要としている方について、医療機関・介護事業所・地域包括支援センター並びに日頃から要支援者の見守り活動等を実施している地域福祉推進基礎組織を活用した連携推進・情報共有・社会資源の把握を行い、支援を必要としている方へのネットワークづくりを実施していく。
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域のまちづくりのマップの作成に関与していく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局医療政策課	平成24年度に全医療機関及び関係団体の資源マップを作成したが、平成28年度中に再度調査を実施し更新を行う。 作成したマップと、医療機関、介護事業者等の情報(厚生局への届出状況を含む)については、区毎に整理してホームページで公表している。
2	中央区役所福祉課	各包括の所属の生活支援コーディネーターを中心として、多職種会議等の交流を活用しつつ、資源の把握・整理をし、管轄内に発信する。
3	中央区役所保健子ども課	担当校区の資源把握
4	健康福祉局高齢介護福祉課	関係機関や庁内関係部署、また生活支援コーディネーターの活動等を通じて資源の把握を行い、関係機関等との連携による情報発信を行う。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(1) 地域で見守り支え合う体制づくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	認知症の前段階で発見できる体制づくりを行う
2	熊本県栄養士会	地域の中で専門職同士、地域の皆さんとも「顔見知り」の関係を築くために地域や区単位の研究会、座談会、懇親会などに栄養士の地域会員が出席して関係性を深める。
3	熊本県理学療法士会	住民の会合や地域の連携会議等においてリハ専門職という立場で理学療法士が参加し、認知症を支援する体制について建設的な意見を述べ、体制構築に向けて努力している。 今後の熊本市でのプロジェクト会議等への理学療法士協会からのより積極的な参加の機会や登用をお願いしたい。
4	熊本県作業療法士会	昨年度より、当会内に認知症対応関連のプロジェクトチームを設置し、地域への対応と人材育成を実施している。
5	熊本県介護支援専門員協会	利用者のアセスメントにおいて地域との接点(友人や本人の役割等)を収集し、プランの中での役割(理解者)を位置づけさせていただいている。また、研修会等で焦点化している。
6	熊本県老人保健施設協会	地域での事業所共同で行う徘徊高齢者の模擬訓練への参加。 認知症に関する研修会の実施
7	熊本県地域密着型サービス連絡会	認知症カフェやサロンの実施を各圏域1ヶ所程度へ増やす (圏域の地域密着の事業所が協働して開催する)
8	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	認知症に伴う徘徊の可能性のある高齢者に対しては、地域ケア会議(個別ケア会議)を開催し、個別の見守り体制を構築している。また、いくつかのささえりあでは、校区社協などと協力して徘徊模擬訓練を実施しており、地域住民で認知症高齢者を見守る気運を醸成している。徘徊模擬訓練の実施や地域住民による見守り体制の構築は地域の協力が不可欠なため、今後も各ささえりあから、地域役員、住民等に認知症に対する正しい理解の普及啓発を行っていききたい。
9	熊本市社会福祉協議会	各種高齢者サロンの実施・運営支援及び定期的に給食の提供を行う「ふれあいランチ給食サービス」の推進並びに地域の小学生・中学生が近隣の高齢者宅等を訪問するジュニアヘルパーの養成等を通じて、地域住民が主体となりお互いに見守り支え合う体制づくりを支援している。 区事務所で、「熊本見守り応援隊」活動として、地域の民間事業所等の協力を得て、地域の中で支援が必要と思われる世帯や子どもの安全などの見守り活動に取り組むとともに、それぞれの関係機関との連携を進め、地域福祉の向上に寄与する。 校区社協や自治会等、地域の関係者とともに、子どもから高齢者まで地域の人と人とのつながりを再構築する方法を探るとともに声を掛け合い、つながりを形成できる環境づくりを進める。
10	熊本市民生委員児童委員協議会	高齢者(シルバーボランティア)、老人会、民委員OB・OG、民生委員、町内会役員等がネットワークを構築。月1回会議。お互いの情報交換を行う。
11	熊本市シルバー人材センター	地域の様々な団体(校区自治協等)の協力のもと、一定地域の徘徊ネットワークを拡充する。
12	熊本市老人クラブ連合会	熊本市老人クラブ連合会に加入すれば、日々の活動の中で認知症の進行状況が、ある程度の判断材料になるし、組織に入ることによって予防にも繋がる。
13	健康まちづくりを推進する中央区の代表	人材や体制、仕組みづくりには積極的に関与していく。教育機関(小中高や大学)やPTA等にも協力を呼びかける。
14	健康まちづくりを推進する東区の代表	徘徊模擬訓練等の実施、見守り体制の充実
15	熊本県警察本部生活安全企画課	自治体において、「事前登録制度」を導入された場合、その情報を警察と共有することにより、行方不明届及び保護に際し、いち早い解決が期待できる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援
2	健康福祉局健康づくり推進課	校区単位の健康まちづくり
3	市民病院（地域医療連携室）	急性期の医療機関、地域包括支援センター、介護施設等との連携。
4	中央区役所福祉課	各包括毎に認知症サポーター受講のリスト（個人・企業）作成し、研修への参加勧奨をしたり、徘徊模擬訓練や認知症関係の組織作りの会議があれば参画依頼する。
5	東区役所福祉課	東3包括を中心に開催している「長嶺校区見守りネットワーク実行委員会」の支援 徘徊模擬訓練の支援（包括と協働）
6	東区役所保健子ども課	地域活動における認知症・認知症予防の普及啓発
7	西区役所福祉課	地域で見守りが必要な方に関しては、包括を中心とした地域ケア会議等に参加し、役割等を検討し、個別的ではあるが、地域の中での見守り体制を協議している。
8	西区役所保健子ども課	高齢者見守り支援ネットワーク連絡会に参加し、校区内の民生児童委員、地域包括支援センター等と顔の見える関係をつくる。 民協・地域包括支援センターとの連携。
9	健康福祉局高齢介護福祉課	住民主体の徘徊模擬訓練の開催や認知症カフェの立ち上げに関する相談支援を行い、認知症高齢者が地域で継続して生活を営むことができるよう体制づくりに取り組む。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(2) 認知症に対する正しい理解の普及啓発

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	市民講座（H27年10月） 各種メディア（TV・ラジオ）による広報
2	熊本市薬剤師会	研修会や各種情報により、また新しい情報の収集を行い、正しい理解・普及啓発を行う。
3	熊本県看護協会	「認知症高齢患者の看護実践に必要な知識」のインターネット研修を3回開催（1日研修合計約600名参加） 「考えよう認知症の理解と対応」（1日研修110名参加） 事例から学ぶ一般病院での認知症ケア（1日研修73名） 今年度は以上の研修を実施した 「認知症初期集中ケアの役割と活動から学ぶ認知症ケア」看護職・介護職対象 平成29年1月14日予定
4	熊本県栄養士会	普及啓発のための公開講演会等の実施。
5	熊本県理学療法士会	現在各地域において、サロン活動や地域の健康教室、住民の会合での理学療法士による認知症への理解や予防のコツ、予防体操などの勉強会を積極的に展開している。今後もより積極的に地域において展開していきたい。
6	熊本県作業療法士会	当会事業部にて市民向けの講座等の開催など。また「認知症予防」日めくりカレンダーの作成企画中。
7	熊本県介護福祉士会	介護職向けの認知症研修等
8	熊本県老人保健施設協会	事業所ごとに開催する家族会や勉強会にて体験談や知識の共有、情報提供などを定期的に実施。
9	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域住民、企業及び学校等で認知症サポーター養成講座を開催している。また、認知症サポーター向けのスキルアップセミナーを開催したり、地域活動に意欲のあるサポーターが活躍できるボランティア活動の場を設けたりしている。熊本県は認知症サポーター数が人口比全国1位であるが、本市は県の他市町村に比べて認知症サポーターの割合が低いので、今後も引き続き認知症サポーター養成講座などの開催により、多くの市民に認知症に対する正しい理解を得られるように努力していきたい。
10	熊本市社会福祉協議会	地域包括支援センターや区事務所において、認知症に関する出前講座や研修会を通じて、広く認知症に関する知識の啓発を行っている。また、職員に認知症サポーター養成講座の講師（キャラバンメイト）の資格を取得させ、依頼に応じて、養成講座を実施している。他にも、日常生活自立支援事業・成年後見事業等の実施における人材育成の過程において、広く市民の方に対し認知症に関する理解・普及啓発に努めている。
11	熊本市民生委員児童委員協議会	本人、家族の了解が得られた場合は、地域での見守りが出来るようネットワークの会で話し合いを実施。
12	認知症の人と家族の会 熊本県支部	アルツハイマーデー月間にて、街頭活動を実施 アルツハイマーデー月間にて記念講演会の実施
13	熊本市老人クラブ連合会	熊本市老人クラブでは、必要に応じて各会長の研修を実施している。
14	健康まちづくりを推進する中央区の代表	サポーター養成講座等の機会があれば、積極的に広報や参加勧奨、また講座開催に繋がる繋ぎを行う。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	専門医の立場から、支援者に対して知識や技術を普及啓発する。
2	市民病院（地域医療連携室）	施設内・施設外での研修会への参加。
3	中央区役所福祉課	サロン等を活用し、その中で自己認知症予備軍チェック後に認知症予防講座を受けてもらう工夫や、サロンでの認知症ミニ講座をする事で理解を深めてもらう。

	団体名	具体的な内容等
4	中央区役所保健子ども課	高齢者サロンや徘徊模擬訓練などのイベントでの情報提供 今後、子育てサークルに来ている母親たちにも情報提供することはできる 高齢者への健康教育
5	東区役所福祉課	H29年度にまちづくり推進事業として、校区等小単位での認知症に関する学習会を開催予定。また、認知症対応の事業所職員を対象にスキルアップ研修開催予定。
6	東区役所保健子ども課	地域活動における認知症・認知症予防の普及啓発
7	西区役所福祉課	徘徊模擬訓練への参加・協力している。
8	西区役所保健子ども課	民協会議や高齢者サロン等で、認知症に関する情報提供。 サロン・民協での認知症に関する情報提供。
9	北区役所福祉課	認知症シンポジウムの開催
10	北区役所保健子ども課	地域からの要望に応じ、認知症に関する健康教育を実施し、正しい知識の普及啓発に努める。
11	健康福祉局高齢介護福祉課	各区に認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練の開催支援を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努める。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(3) 認知症高齢者を抱える家族への支援

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	薬局内においていつでも相談できる体制づくり
2	熊本県栄養士会	認知症カフェや家族介護者向けの教室などに管理栄養士・栄養士が出向いて認知症の栄養や食事に関してお話しをする機会を増やす。食事・栄養面に関しては、電話相談・来所対応にて支援可能。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。
3	熊本県介護支援専門員協会	プランの中での支援および研修会にて家族支援について研鑽を深めている。
4	熊本市老人福祉施設協議会	オレンジカフェ設置の促進をする。
5	熊本県老人保健施設協会	家族会などを通じて、介護者同士の交流や情報共有できる活動の場を提供。認知症カフェの開設。 緊急時の入所、ショートステイの受け入れの実施
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	ささえりあによっては、「認知症家族の会」や「認知症カフェ」などを運営したり、そのような活動のサポートを行っている。また、必要な場合は個別に認知症高齢者を抱える家族の支援体制を関係者で検討、構築している。認知症高齢者を家族だけで支えるには限界がある事を念頭におき、地域全体で支援をしていく事に重点を置いた地域包括ケアシステムの構築を目指していく。
7	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知症介護家族の集い(高齢期・若年期・男性介護) 各月1回 認知症カフェ: 月2回(第一水曜日・第三水曜日) 午前10時30分から午後3時)
8	熊本市老人クラブ連合会	友愛訪問を通じて悩みや相談を受けている
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	「認知症の人の介護家族のつどい」等への積極的な関与を行う。地域により運営の主体が多様であろうが、なんらかの形で支援を行う。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	電話相談、支援機関等の情報提供
2	市民病院(地域医療連携室)	家族も相談しやすい体制づくり。家族が抱える問題や不安にたいして相談支援体制づくりと、連携を図る。
3	中央区役所福祉課	ケアマネと連携し利用できるサービスの情報提供を家族に行い、本人と家族が時に離れた時間が持つ負担軽減となるよう、認知症カフェ等紹介や、地域に憩いの場を作る。
4	西区役所保健子ども課	サロン等での健康相談・地域包括支援センターとの連携。
5	南区役所福祉課	窓口や電話相談の対応(家族の会や認知症コールセンターの紹介)
6	北区役所保健子ども課	個別対応にて、レスパイトができるようなサービス利用等に繋げる。
7	健康福祉局高齢介護福祉課	認知症介護の専門家や家族介護の経験者等が対応する「認知症コールセンター」を設置し、認知症高齢者とその家族が気軽に相談できる体制を推進する。 認知症高齢者や家族を支える人材の育成として、地域住民に対する認知症サポーター養成講座や、医療の専門職に対するかかりつけ医等認知症対応力向上研修や介護の専門職に対する認知症介護実践者等養成事業等を行う。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(4) 関係機関による連携体制の構築

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本県精神科協会	循環型認知症医療の実現として、地域で介護サービスを受けながら生活する認知症の患者さんが身体面で不調があればその専門医療期間で受診し、BPSDなど精神症状呈すれば精神科で治療を受け、改善すれば地域に戻るといふ、そのときそのときにその患者さんにもっとも必要性の高い医療が提供されるシステムの実現が必要。
2	熊本市薬剤師会	医療、介護、福祉関係先との情報交換など、連携構築を実施
3	熊本県栄養士会	関連団体等の連携会議への出席。
4	熊本県作業療法士会	認知症初期集中支援チームの一員として、会員が参加している。
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域ケア会議における個別ケア会議において、認知症の方をどのように支えていくかという内容を基に関係者と協議して、個別の連携体制を構築している。また、認知症サポーターリーダーに、地域行事や認知症カフェの中で活動して頂き、地域の認知症高齢者等が孤立しないような連携体制がとれている場合もある。現在も開催している関係機関のネットワーク会議などを通じて、今後も連携体制の強化に努めていく。
6	熊本市社会福祉協議会	認知症を発症またはその恐れがある場合に、どこにも相談できない状況で、自宅に閉じこもることを防ぎ、その人らしく生活していくためには、専門的な関係機関の支援が大切である。そのため、日ごろからの関係機関による連携体制の構築が必要である。また、具体的には日常生活自立支援事業・成年後見事業等を通じ、日頃より認知症の方及びその家族を支援する関係機関との定期的な情報共有、連携強化を図っている。
7	熊本市民生委員児童委員協議会	認知症サポーターとささえりあとの情報共有
8	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症コールセンター相談事例について、専門医療機関へ紹介
9	熊本市老人クラブ連合会	友愛訪問の際は、民生委員同伴で訪問するよう指導している
10	健康まちづくりを推進する中央区の代表	まちづくりを見据えて、関係機関による連携体制の構築を図る必要があると思われる。地域のネットワークでも取り上げていくテーマとする。
11	熊本県警察本部生活安全企画課	高齢者虐待通報票による通報、なお、高齢者の虐待事案について、警察が市町村に通報した場合、その措置結果を連絡していただきたい。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	区役所、ささえりあへの技術支援。 認知症に関する医師(かかりつけ医、サポート医、認知症疾患医療センターの専門医、精神科医)の役割の明確化と医師同士のネットワークの構築を市が検討する場合、高齢介護福祉課に技術支援を行う。
2	市民病院(地域医療連携室)	協議体等の地域会議へ参加し連携を図る。 地域で安心して生活できるように、外来通院時から早期に相談支援していく。
3	中央区役所福祉課	認知症をテーマにした地域ケア会議を開催する。(現在行っている)ケア会議に関係者が集まりやすくする工夫(開催時間、テーマ、医療関係者の参加勧奨)をしていく。
4	北区役所保健子ども課	個別ケースを通じて、関係機関と連携を図る。
5	健康福祉局高齢介護福祉課	行政、医療機関、介護機関、地域包括支援センター等が連携した医療介護連携体制の充実を図る。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(5) 気軽に相談できる体制の充実

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	相談センターを設置し、いつでも相談できる体制づくりを行う。地域イベントに積極的に参加し、薬剤師会より相談員の派遣を行う。
2	熊本県看護協会	熊本市 東 西 南支部 天草支部 水俣・芦北支部 人吉・球磨支部 八代支部 宇城支部 上益城支部 菊池 有明 鹿本 阿蘇 以上13支部それぞれの箇所ですべて1~2か月に1回健康相談「まちの保健室」を平成19年から開催している。 熊本県看護協会独自で平成15年から毎週「鶴屋」で健康相談「まちの保健室」を開催している
3	熊本県栄養士会	食事・栄養面に関することであれば電話相談・来所対応にて支援可能。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣が可能。
4	熊本県介護支援専門員協会	家族が認知症の親、時には夫や妻のことを知られたくないと思っている人も少なくない。相談できる体制の構築を図っていきたいと考える。
5	熊本県老人保健施設協会	認知症ケアに精通した職員による相談体制の整備
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	「高齢者見守り事業」で各世帯を訪問した時や、ささえりあの周知活動を行うことを通じて、気軽に相談できる窓口であるということを広報している。また民生委員・児童委員連絡協議会等の地縁団体の会議に参加し、顔の見える関係を構築することで、地縁団体の役員が地域の認知症高齢者に対する相談が円滑にできるように心がけており、今後もそのような活動を継続していく。
7	熊本市社会福祉協議会	地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるよう、「心配ごと相談所」を地域サテライト型相談所として位置付け、その機能の充実と拡充を図っている。
8	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知症コールセンター事業(熊本県・熊本市からの委託) 電話相談・来所相談・訪問相談など
9	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域のインフォーマル(民生委員、福祉推進委員等)な相談窓口とその人材育成を進めます。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	電話相談による対応 支援者支援を継続する。
2	市民病院(地域医療連携室)	相談室の表示等、気軽に相談できる体制づくり。職員からの声かけなど早期から介入を行う。
3	東区役所福祉課	認知症対応の事業所職員を対象にスキルアップ研修開催予定。
4	西区役所福祉課	窓口や電話等で相談があったケース等については、相談内容に応じて、包括をはじめ関係機関と連携を図りながら問題解決にあたっている。
5	西区役所保健子ども課	サロン等で健康相談の時間の確保。
6	健康福祉局高齢介護福祉課	区役所、認知症コールセンター、地域包括支援センター等各種相談の連携を深め、情報の共有化を図る。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(6) 認知症の早期発見・初期対応

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本県精神科協会	認知症の初期の確定診断やBPSDの治療は、精神科など認知症の専門医が力を発揮するところであり、かかりつけ医と専門医の円滑な連携システムが必要。 初期の認知症の方については専門医受診が効果的と考えられるが、本人や家族は、精神科受診に難色を示される事例を耳にする。早期の受診につなげるための仕組みづくりの検討が必要。 専門医受診の促進として、精神科医や認知症専門医を受診することに対して偏見や思い込みが大きく、ハードルが高い。気軽に受診がなされるような働きかけの工夫が望まれる。
2	熊本市薬剤師会	店頭における聞き取りや簡易なテストの実施
3	熊本県作業療法士会	県士会内認知症対応関連PJTにて「初期集中支援チーム」に関する情報交換や学習を継続している。
4	熊本県介護支援専門員協会	相談できる体制が充実すれば、早期発見や初期対応に繋がると考える。その役割をケアマネをはじめ、他職種で利用者の変化に気づけるよう研修会(モニタリング)を開催している。
5	熊本県老人保健施設協会	認知症短期集中リハビリテーションの実施 早期の段階から認知症専門医の紹介や相談窓口の斡旋を適宜実施。
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	認知症サポーター養成講座や家族介護者教室等で、認知症の早期発見・早期対応の重要性を地域住民等に啓発しており、早めの医療機関への受診や、ささえりあへ相談するように促している。また、医療機関への受診拒否者など介入が困難な場合には、「認知症初期集中支援チーム」と連携してケースの対応にあたるようにしている。認知症の早期発見には家族や地域住民など身近な人の「気付き」が重要であり、引き続き、認知症サポーター養成講座などの開催を通じて早期発見・対応の重要性を啓発していくようにする。
7	熊本市社会福祉協議会	ジュニアヘルパー養成事業や「熊本見守り応援隊」の活動、「心配ごと相談所」等の各種事業を通じて、認知症の早期発見・初期対応に繋げることができるよう努めている。
8	認知症の人と家族の会 熊本県支部	電話相談にて早期受診が必要と思われる方への受診のおすすめ 早期に介護保険の申請をすすめ、専門職の支援及び介護サービス利用のすすめ
9	熊本市シルバー人材センター	75歳以上の後期高齢者に対し、年1回程度の簡易認知症チェック表による自己評価を実施。そのことで、高齢者本人や家族等はもちろん、地域住民への理解が広がる。
10	健康まちづくりを推進する中央区の代表	専門機関の適切な情報提供に繋がる媒介者となる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	東区役所保健子ども課	地域活動における認知症・認知症予防の普及啓発
2	西区役所保健子ども課	サロン等の健康相談での把握、地域包括支援センターへの連絡。 こころの健康相談の活用。
3	北区役所保健子ども課	要望に応じ、認知症に関する健康教育を実施し、正しい知識の普及啓発に努める。
4	健康福祉局高齢介護福祉課	相談窓口となる関係機関を対象に、認知症の早期発見・早期対応の方法について、研修会等を通じて情報提供を行う。地域での生活に困難さを抱えた認知症高齢者やその家族に対して、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。また、関係機関を交えた様々な会議や勉強会等を通じて、関係機関との連携強化を図り、早期対応の充実、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(7) 身近な場所での居場所づくり

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市老人福祉施設協議会	オレンジカフェ設置の促進をする。
2	熊本県地域密着型サービス連絡会	認知症カフェやサロンの実施を各圏域1ヶ所程度へ増やす(圏域の地域密着の事業所が協働して開催する)
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	ささえりあによっては、認知症カフェ(オレンジカフェ)及び認知症家族会を運営したり、その立ち上げや運営に関する支援を行っている。今後は認知症の方やそのご家族だけではなく、多世代が集えるような居場所づくりも検討していく。
4	熊本市社会福祉協議会	認知症及びその家族が身近な場所で、気軽に歩いて通える身近な場所(サロン)に設置できるように支援を行うとともに、多くの方が参加できるよう、ニーズの把握に努め多様なサロンの仕組みづくりを行う。
5	熊本市民生委員児童委員協議会	認知症の方もサロン(高齢者)への参加を呼びかけている。
6	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知症カフェの実施 若年認知症の本人と家族が集まる場(居場所)の確保
7	熊本市老人クラブ連合会	地域の老人憩の家での活動
8	健康まちづくりを推進する中央区の代表	認知症カフェの立ち上げや運営にも関与する。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	専門的スキルが必要であるため普及できていない「若年認知症のデイケア」の実施を市が検討する場合は、高齢介護福祉課に技術支援を行う。
2	中央区役所福祉課	地域のサロンで、認知症予防だけでなく、認知症の方へのかかわりについても情報が伝えられるような講座を行う。(包括の支援)
3	中央区役所保健子ども課	地域における居場所づくりの提案
4	西区役所福祉課	平成29年配置予定の認知症地域支援推進員により、身近な場所での居場所づくりへの協力を行っていく。
5	北区役所保健子ども課	認知症カフェの周知。
6	健康福祉局高齢介護福祉課	認知症の方本人の居場所づくりとして「認知症カフェ」や家族のつどいの場づくりを推進する。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(8) 認知症サポーターの養成・活用

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市医師会	認知症サポーター養成講座の開催(ささえりあ本荘)
2	熊本市薬剤師会	多くの会員が認知症サポーター資格を確保し活用する。
3	熊本県栄養士会	サポーター養成講座等が行われる場合の講師の派遣。講師依頼があれば、栄養ケア・ステーションより講師派遣や助言が可能。
4	熊本市老人福祉施設協議会	オレンジカフェとサポーターをリンクさせる仕組みをつくる。
5	熊本県老人保健施設協会	協会によるキャラバンメイトの育成事業。キャラバンメイトが中心となり地域の事業所と共同して一般市民や小中学校、事業体等へサポーター養成講座を実施。
6	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあで「認知症サポーター養成講座」を開催しているが、今後は依頼があった時だけでなく、スーパーや金融機関など高齢者と接する機会が多い業種などに当該講座の受講を積極的に働きかけ、開催に繋げていきたい。また、認知症サポーターには、徘徊模擬訓練時のボランティアや認知症カフェの運営ボランティア等に参加して頂く等、様々な場面で活動を促し、その仲介を行っていく。
7	熊本市社会福祉協議会	高齢者の見守り支援等の事業の実施の中において、認知症サポーター養成に関する取り組みも行っている。
8	熊本市民生委員児童委員協議会	認知症サポーターの活動状態を報告
9	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知症サポーター養成講座への講師派遣
10	熊本市食生活改善推進員協議会	認知症サポーターの要請を受けてもなかなか活用しにくい
11	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域での育成事業に関与し、地縁組織や各種団体、教育機関、企業等への媒介役となる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民病院(地域医療連携室)	認知症サポーター研修等に積極的に参加する。
2	中央区役所保健子ども課	養成講座の開催周知
3	東区役所まちづくり推進課	関係各課との連携
4	東区役所福祉課	認知症サポーターフォローアップ研修開催(包括と協働、H29年2月25日東区で開催)
5	西区役所福祉課	平成29年配置予定の認知症地域支援推進員により、認知症サポーターの養成・活用への協力を行っていく。
6	北区役所福祉課	認知症サポーター養成講座の開催
7	北区役所保健子ども課	認知症サポーターの周知。
8	健康福祉局高齢介護福祉課	地域住民はもとより、企業や教育機関を対象とした認知症サポーター養成講座を開催を進める。また、年間12,000人のサポーター育成を目標に人口比10%の認知症サポーターの養成を目指す。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(9) 高齢者の移動手段の確保(認知症高齢者の事故防止)

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	店内をバリアフリーにし、通路を広く確保する。
2	熊本県作業療法士会	障害者の運転に関する委員会活動予定。
3	熊本県介護支援専門員協会	移動手段の代替えについて考察するよう研修会で促している。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	運転が危ないと自覚しながらも公共交通機関の利便性が悪く運転を継続している高齢者も多い。運転を止めても生活に支障がないように、個々に応じた支援を行うと同時に山間部など地域全体が移動手段の確保に困っている場合には、地域ケア会議の政策形成機能などで市と協議を行っていききたい。
5	熊本市社会福祉協議会	ボランティア等を活用した移動の支援について、住民からのニーズに応じてコーディネートを実施している。
6	認知症の人と家族の会 熊本県支部	認知症相談時に車の運転に関する相談
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域コミュニティでの移動手段の議論を始める。
8	熊本県警察本部生活安全企画課	運転免許証の自主返納制度について広報啓発を行うことで、高齢者運転者による交通事故の発生を抑制することができる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局高齢介護福祉課	認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練の開催などを通じ、地域での認知症に対する正しい知識の共有や認知症高齢者への対応方法等を学ぶ取り組みを推進する。また、関係機関と協力して、認知症高齢者の事故防止の啓発に努める。 熊本市優待証(さくらカード)を交付し、交通費の負担を軽減することで、高齢者の移動支援を行う。

3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)

(10) 認知症の方の生活支援

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	服薬、食事、安全な生活支援を行う。
2	熊本県作業療法士会	日本作業療法士協会との連携にて全会員向けの研修会を開催予定。認知症の最新情報と基礎知識の内容。
3	熊本県地域密着型サービス連絡会	来年度事業として「生活支援講座」を行う。特に認知症支援関係の事業所が多い中で、各事業所での地域支援事業開始をバックアップする。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	介護保険サービスを利用している認知症の方の支援については通常、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が担っているが支援困難ケースなどは、ささえりあ主催で地域ケア会議を開催し、課題解決を図っている。また、介入自体が困難なケースについては「認知症初期集中支援チーム」に協力を依頼し、認知症の方とその家族も含めた生活支援を行うようにしている。今後、認知症の方の増加が見込まれており、地域全体で支えあう仕組みづくりを検討していきたい。
5	熊本市社会福祉協議会	高齢者の困りごとの手伝い(買い物・配達代行、外出・家事生活・趣味の支援等)を地域で支え合う「見守り・支えあい隊」という住民参加型の事業を検討している。
6	熊本市老人クラブ連合会	特別養護老人ホーム等への福祉見舞品(タオル200本)の贈呈を実施
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	包括に配置されている生活支援コーディネーターと共に地域の生活支援推進委員の育成を図る。
8	熊本県警察本部生活安全企画課	自治体が徘徊のおそれのある認知症高齢者にGPS端末を貸与することにより、行方不明に際し、警察と連携していち早い発見に繋げることができる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民病院(地域医療連携室)	外来通院時の服薬管理や生活について、ケアマネージャー・訪問看護師との情報交換連携を図る。
2	西区役所福祉課	特別な問題ケース等については、関係機関と協議を行い生活支援を行っている。

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(1) 高齢者の移動手段の確保

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	現状の把握、情報提供、相談の実施
2	熊本県理学療法士会	バリアフリーの視点や自動車運転の評価・リハビリテーション、移動能力の評価・訓練、環境整備等は専門分野であり、大きく貢献できると考える。
3	熊本県作業療法士会	障害者や高齢者の自動車運転について、当会学術部を中心に調査・研究を行っている。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	既存の公共交通機関で十分に移動手段が確保できない地域を、今後の地域活動の中で把握するとともに、どのようにしたらその課題解決が図れるのか、協議体や地域ケア会議の中で検証を行いたい。ただ、公共交通機関に利便性を確保するためには自治体が主体となって制度設計を行う必要があるため、このような課題を検証する会議等には市の参加を積極的に要請していく。
5	熊本市社会福祉協議会	公共交通機関の廃止や便数の減などによる移動(買い物等)の不便さは、近年、農山村地域から顕著になってきている。その中、ボランティア等を活用した移動の支援について、住民からのニーズに応じてコーディネートを実施している。
6	熊本市民生委員児童委員協議会	電車の移動は高齢者には好評である。要望(菊池電車、上熊本駅と市電上熊本駅で連結されることを多くの方が希望)
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域(隣保、町内、小中校区単位)、区単位、市単位規模での構想と計画、実行となるであろうが、町内や校区単位、区単位での議論に参加、参画できる。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	都市建設局都市政策課	利便性の高い公共交通軸を将来に渡り維持するとともに、公共交通空白地域等についても、コミュニティ交通等により医療・商業施設が立地する都市機能誘導区域等への移動手段を確保することとしている。 (立地適正化計画に位置付けており、交通政策総室との連携施策)

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(2) 高齢者が住みやすいまちづくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	下益城郡医師会	地域の自治協議会等の各団体や行政、地域包括支援センターと協業し、防災マニュアルの作成や防災訓練の実施等、災害にも強いまちづくりの支援の実施。
2	熊本市薬剤師会	現状の把握、情報の提供
3	熊本県理学療法士会	自立支援やバリアフリーの視点を持った専門職として、街並みや公共施設、公共交通機関等に関する評価や提言ができればと考える。(以前、バリアフリー研究会が行った市電の評価・提言にも当協会の会員が関わっていた。)
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	高齢者が感じている「住みにくさ」をセンターの活動全体を通じて把握したり、ネットワーク会議や地域ケア会議等で課題として抽出しているが、今後はささえりあに設置している「協議体」などを通じて、「住みにくさ」が改善できないか、具体的な検討を行っていきたい。
5	熊本市老人クラブ連合会	老人クラブに参加することで活動を企画し、実践する中で、達成感や満足感、あるいは実践の評価に伴う充実感、感謝の気持ちなど、多くの精神的喜びを味わうことができる。仲間との交流は、孤独感がなくなり心の安らぎが生まれ住みやすい街となる。既存の組織を活用すれば速やかに対応できる問題でもある。
6	健康まちづくりを推進する中央区の代表	単なる住まいとしての確保、提供だけではなく地域住民同士の繋がりや交流が選択できる環境づくりが必要。その媒介役や推進役になり得る。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	都市建設局都市政策課	人口減少・超高齢社会に適応可能なまちづくりを進めるために、H28年4月に、立地適正化計画を策定した。具体的には、地域拠点等(都市機能誘導区域)に医療・商業施設等の都市機能を維持確保するとともに、これらの拠点間を利便性の高い公共交通で結び、さらには、これらの都市機能や公共交通を将来に渡り維持するために、地域拠点等や公共交通軸沿線の人口密度を維持することとしている。 平成28年度には、関係課と連携し、一部の高齢者福祉施設や障がい者福祉施設の整備費補助対象事業の選定に際し、これらの施設が都市機能誘導区域に立地する場合には、加点することとした。
2	中央区役所福祉課	徒歩15～30分圏内で生活(買物、医療、サロン等)ができる事を目指し、包括と資源の整備を支援する。(移動販売、往診可能な医院等) 地域で助け合いができるようなボランティアや資源等組織作りをする。
3	東区役所まちづくり推進課	自治会活動によるコミュニティの形成

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(3) 高齢者向け住宅・施設の整備・促進

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	情報提供の実施
2	熊本県作業療法士会	当会内での研修会の開催や情報交換など。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	ささえりあが主体的に高齢者向け住宅の整備・促進を行う事は考えにくいですが、管内にある高齢者向け住宅を適切に把握して、地域ケア計画などの社会資源リストの更新を怠らない様にする。
4	熊本市社会福祉協議会	住宅改修・補修等の生活福祉資金の貸付により、高齢者特有の状況に応じた住宅改修整備を助言していく。
5	健康まちづくりを推進する中央区の代表	住宅を必要とする高齢者からの意向や家族の希望の相談を受ける。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	都市建設局都市政策課	市営住宅の維持更新にあたっては、居住誘導区域内で重点的に取り組むことを立地適正化計画に位置付けている。(住宅部局との連携施策)
2	健康福祉局高齢介護福祉課	経済的、環境的な面から支援を要する高齢者の養護老人ホームの措置や軽費老人ホームへの支援を行う。また、団塊の世代が75歳に到達する2025年のサービス水準の推計を踏まえ、特別養護老人ホーム等の施設整備を行う。

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(4) 高齢者の生活支援の充実

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	情報提供、相談の実施
2	熊本県栄養士会	高齢者の調理環境を整えるためのアドバイス。(調理機器や調理方法に関する情報提供など)
3	熊本県理学療法士会	自立支援の観点から考えれば、生活支援の実施の要諦は「必要な時に、必要なだけの支援」をすることにある。要望があれば、ケースごとに必要な生活支援に関する評価、提言等を行うことは可能。
4	熊本県作業療法士会	介護保険の例外給付に関する調査検討。日常生活用具給付についての協議検討。
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	介護保険サービスなどの共助に過度に依存する事なく、自助力・互助力を高めた生活ができるように支援を行う必要がある。その為に、既存のインフォーマルサービスを活用する他、平成29年度から導入される総合事業における一般介護予防事業を充実させるべく、地域包括ケア推進室と積極的な協議を重ね、実効性のある事業を創出していきたい。
6	熊本市社会福祉協議会	高齢者の困りごとの手伝い(買い物・配達代行、外出・家事生活・趣味の支援等)を地域で支え合う「見守り・支えあい隊」という住民参加型の事業を検討しており、平成29年度にモデル実施を行う予定である。
7	熊本市民生委員児童委員協議会	買物難民となる可能性が高い。移動式の販売車を地域(近くに店がない地域)にきてくれるよう依頼。
8	熊本市老人クラブ連合会	高齢者相談事業
9	熊本市食生活改善推進員協議会	食事等の手伝いができればと思っています。
10	健康まちづくりを推進する中央区の代表	生活支援サービスの充実や強化の側面的な支援や、不足するサービスの創出に主体的に関わっていく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	市民病院(地域医療連携室)	病気を持っていても住み慣れた地域で生活できるように、外来受診時、また入院早期から支援の必要な患者さんへの介入を行い、地域との連携を図る。
2	中央区役所福祉課	地域での、買物同行や外出時の見守り、サロンに参加する気になるような外出促し、ちょっとした掃除、ゴミだし(公的支援ではできないもの)ができるようなボランティアの組織の立ち上げを各包括と支援していく。
3	北区役所福祉課	要介護者に対する福祉用具の貸与、
4	健康福祉局高齢介護福祉課	地域での生活支援サービスの創出支援を行う生活支援コーディネーターの活動支援を行う。(再掲) 様々な団体がサービス創出を行うにあたっての支援(地域支え合い体制づくり事業補助金)を行う。(再掲)

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(5) 住宅・施設の入居に関する相談・支援

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	いつでも気軽に相談できるコーナーを設置し、気軽に相談に応じる。
2	熊本県介護支援専門員協会	熊本市の居住支援協議会にて相談部会等へ出席し、意見提言している。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあで、アパートやサ高住などの入居に関する相談に日常的に対応しているが、今後は当協議会もメンバーとなっている居住支援協議会などを通じて、ささえりあだけでは課題解決が困難な問題、例えば連帯保証人不在でアパート等の契約が困難な高齢者の支援体制などを検討していきたい。
4	熊本市社会福祉協議会	高齢者が住まいを確保するにあたり大きな課題となる保証人の確保・住まいの種類、入居後必要なサービス等の情報提供についてサポートを行う「保証人代行事業」について平成29年度よりモデル事業を実施するよう、今年度中に検討会議を開催予定。
5	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域の中での相談機能が発揮できる知識や専門的な対応できる連携先を紹介する。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	健康福祉局こころの健康センター	電話相談等で市民から相談があった場合、担当する部署の情報提供を行う。
2	都市建設局建築政策課	高齢者が民間賃貸住宅等に円滑に住み替えができるよう、熊本市居住支援協議会において「あんしん住み替え相談窓口」を運営している。
3	市民病院（地域医療連携室）	高齢者自らが選択できるような、情報提供、相談支援の確立。適切な相談対応と地域との連携を行う。
4	中央区役所福祉課	民間の高齢者住宅相談支援センターと連携をしていく。（民間の相談支援の流れや状況を知っておき、紹介をすべき対象者をつなぐ。）
5	西区役所福祉課	相談者に対して、関係事業所等と連携し、適切な住まいの選択・相談等への支援を行っている。
6	西区役所保健子ども課	相談を受けた場合は、福祉課または地域包括支援センターにつなぐ。
7	南区役所福祉課	窓口や電話相談への対応（ささえりあや住宅案内センターの紹介）

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(6) 高齢者の特性に応じた住まいづくり

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	現状把握、情報提供、相談実施
2	熊本県理学療法士会	熊本市からの要請にて、対象者の機能を評価し、住宅改修等のアドバイスを行っている。
3	熊本県作業療法士会	市民向けに高齢者や障害者の特性の研修会の開催や会員による事例集の検討など。
4	熊本県介護支援専門員協会	本人の状態(ADL)に応じた住宅改修や福祉用具の活用ができるよう研修会を開催している。(他職種連携含む)
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	自宅の住宅改修が必要な場合には地域リハビリテーション広域支援センターなどのリハ職と連携し、高齢者自身が住みやすい住まいづくりに関する助言や支援を行うようにする。
6	熊本市社会福祉協議会	手すりの設置や、段差解消など、生活福祉資金の貸付による高齢者特有の状況に応じた住宅改修整備を助言していく。
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	高齢者の特性についての情報提供。意見の代弁的機能を果たす。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	中央区役所福祉課	介護保険のみならず有料でも住宅改修や、本人の生活にあった動線を考慮した家内の家具等の配置等も含め相談できる仕組みづくり(建築士、住環境コーディネーター、PT)を地域の中で組織作りをする。
2	北区役所福祉課	介護保険による住宅改修による保険給付

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(7) 多様な住まい方についての意識啓発

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	身近な相談ができる体制づくりを行い、よりよい生活ができるよう支援
2	熊本県地域密着型サービス連絡会	29年度の事業の中で、「地域密着型サービスを更に住民の皆さんに知ってもらおう」取り組みを行う。その中で「多様な住まい方」についても広報していく。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	高齢者のライフスタイルや経済力、家族構成などの社会背景及び高齢者やその家族のニーズを十分に把握して、自宅以外も含めた住まいの紹介や、そこで住まうために必要な支援を行う事で多様な住まい方に対応できるように支援を行っていく。
4	熊本市社会福祉協議会	不動産は所有しているものの、生活資金に困窮している高齢者世帯について、担保型の生活福祉資金の貸付により対応し、在宅での生活の継続を支援している。
5	健康まちづくりを推進する中央区の代表	自己選択、自己決定に繋がる情報提供。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	中央区役所福祉課	そこに住む高齢者に合った住まい方(生活)はどうか、課題は何かをきちんととらえ問題解決しようとする意識付けができるよう、まずは関係者(ケアマネ、包括、サービス事業所等)の勉強会や検討会を開催する。(すぐ施設がよいと考えずに)
2	東区役所まちづくり推進課	関係各課との連携
3	健康福祉局高齢介護福祉課	関係部署や関係機関との連携により、多様な住まいについて啓発方法について検討する。

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(8) 高齢者向け住宅のサービスの質の確保

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	相談の実施
2	熊本県社会福祉士会	2015年より熊本県と共催で市町村・地域包括支援センター職員に対する「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」を開催。 弁護士会、司法書士会と三者協定で高齢者・障害者虐待対応専門職チームを設立。市町村からの高齢者虐待（養護者・養介護施設従事者による虐待）に関する相談への助言や、市町村が開催する研修会への講師派遣を行い、施設等における権利擁護の視点や虐待予防・解消に関する講義等を行っている。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	悪質な対応をする住宅等の情報を得た際には、速やかに行政に報告し、高齢者の人権が侵害されないように注意していく。
4	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域に存在する高齢者向け住宅の情報を得ていく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	都市建設局建築政策課	サービス付き高齢者向け住宅のハード・ソフト両面の質を確保していくため、住宅部局と福祉部局が連携して定期報告や立入り検査等を実施することで、管理状況の把握と適正化を図っている。

4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)

(9) 高齢者向け住宅・施設に関する情報提供

関係機関・団体における主な取り組み

	団体名	具体的な内容等
1	熊本市薬剤師会	業界誌の店頭での配布及び最新情報の収集・提供
2	熊本県老人保健施設協会	パンフレットや情報誌による情報を適宜収集し、必要時に情報提供を行う。
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	高齢者住宅に関する情報誌等を活用して適切な住宅・施設を紹介したり、適切な住まいの紹介がささえりあだけで困難な場合は当該情報誌の発行会社が設置している住宅相談センターなどに依頼して本人のニーズに合致した物件の紹介を行っている。管内の高齢者向け住宅等については実際に施設へ訪問し、状況把握を行っている。今後もそれらの活動を継続していく。
4	熊本市社会福祉協議会	高齢者が住まいを確保するにあたり大きな課題となる保証人の確保・住まいの種類、入居後必要なサービス等の情報提供についてサポートを行う「保証人代行事業」について平成29年度よりモデル事業を実施。
5	健康まちづくりを推進する中央区の代表	地域に存在する高齢者向け住宅の情報を得ていく。

行政における主な取り組み等

	団体名	具体的な内容等
1	都市建設局建築政策課	熊本市居住支援協議会が運営する「Saf lanet熊本市あんしん住み替え支援サイト」にてサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなどの情報を掲載している。
2	市民病院(地域医療連携室)	ひばり等情報誌を、いつでも閲覧できるように外来等に配置し情報提供を行う。情報提供の充実と、サポート相談支援体制の充実を図る。
3	東区役所福祉課	相談時に窓口で、「たより」「ひばり」等の冊子配布や相談窓口の紹介を行っている。
4	西区役所福祉課	高齢者向け住宅・施設に関する情報誌等を窓口に設置し、情報提供している。
5	健康福祉局高齢介護福祉課	介護保険施設について、ホームページ等にて情報提供を行う。

参 考

アンケート調査協力先

	関係機関・団体		市役所内関係各課
1	熊本市医師会	1	市民局地域政策課
2	鹿本医師会(熊本市医師会に一任)	2	市民局地域活動推進課
3	下益城郡医師会	3	健康福祉局健康福祉政策課
4	熊本市歯科医師会	4	健康福祉局障がい保健福祉課
5	熊本県精神科協会	5	健康福祉局こころの健康センター
6	熊本市薬剤師会	6	健康福祉局医療政策課
7	熊本県看護協会	7	健康福祉局健康づくり推進課
8	熊本県栄養士会	8	都市建設局都市政策課
9	熊本県理学療法士会	9	都市建設局建築政策課
10	熊本県作業療法士会	10	熊本市消防局救急課
11	熊本県言語聴覚士会	11	市民病院(地域医療連携室)
12	熊本県社会福祉士会	12	中央区役所まちづくり推進課
13	熊本県介護福祉士会	13	中央区役所福祉課
14	熊本県介護支援専門員協会	14	中央区役所保健子ども課
15	熊本市老人福祉施設協議会	15	東区役所まちづくり推進課
16	熊本県老人保健施設協会	16	東区役所福祉課
17	熊本県地域密着型サービス連絡会	17	東区役所保健子ども課
18	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	18	西区役所まちづくり推進課
19	熊本市社会福祉協議会	19	西区役所福祉課
20	熊本市民生委員児童委員協議会	20	西区役所保健子ども課
21	認知症の人と家族の会 熊本県支部	21	南区役所まちづくり推進課
22	熊本市シルバー人材センター	22	南区役所福祉課
23	熊本市老人クラブ連合会	23	南区役所保健子ども課
24	熊本市食生活改善推進員協議会	24	北区役所まちづくり推進課
25	熊本市8020健康づくりの会	25	北区役所福祉課
26	健康まちづくりを推進する中央区の代表	26	北区役所保健子ども課
27	健康まちづくりを推進する東区の代表		
28	健康まちづくりを推進する西区の代表		
29	健康まちづくりを推進する南区の代表		
30	健康まちづくりを推進する北区の代表		
31	熊本商工会議所		
32	熊本県警察本部生活安全企画課		

(順不同)